

議案第 10 号

令和 4 年度寒川町下水道事業特別会計予算

(総則)

第 1 条 令和 4 年度寒川町下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水区域面積	770.59 ha
(2) 年間総処理水量	5,456,585 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均処理水量	14,949 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良費	
管渠建設事業費	995,996 千円
相模川流域下水道建設事業費	24,965 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第 1 款 下水道事業収益	1,328,431 千円
第 1 項 営業収益	778,837 千円
第 2 項 営業外収益	549,110 千円
第 3 項 特別利益	484 千円
支 出	
第 1 款 下水道事業費用	1,316,260 千円
第 1 項 営業費用	1,209,851 千円
第 2 項 営業外費用	105,508 千円
第 3 項 特別損失	401 千円
第 4 項 予備費	500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 471,771 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 16,167 千円、過年度分損益勘定留保資金 15,000 千円及び当年度分損益勘定留保資金 440,604 千円で補填するものとする。 )。

収 入	
第1款 資本的収入	1,040,007 千円
第1項 企業債	934,400 千円
第2項 出資金	41,059 千円
第3項 負担金	18,548 千円
第4項 補助金	46,000 千円
支 出	
第1款 資本的支出	1,511,778 千円
第1項 建設改良費	1,048,987 千円
第3項 企業債償還金	462,791 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造等資金として融資した金融機関に対する損失補償	令和4年度から 令和7年度まで	350

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	910,400	普通貸借 又は証券発行。事業の進捗その他の都合により翌年度に繰越して起債することができる。	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者との協定条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えることができる。
相模川流域下水道事業	24,000	同上	同上	同上
計	934,400			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用(消費税及び地方消費税に限る。)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議

会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

94,900 千円

(他会計からの補助金)

第 10 条 下水道事業助成のため、一般会計からのこの会計への補助金を受ける金額は、142,895 千円である。

令和 4 年 2 月 22 日提出

寒川町長 木 村 俊 雄

令和4年度

寒川町下水道事業特別会計  
予算に関する説明書



令和4年度寒川町下水道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収 益			1,328,431	
	1 営業収益		778,837	
		1 下水道使用料	618,545	下水道使用料
		2 他会計負担金	159,753	雨水処理負担金等
		5 その他営業収益	539	指定下水道工事店登録手数料等
	2 営業外収益		549,110	
		2 他会計負担金	74,237	企業債の利息等に対する一般会計負担金
		3 他会計補助金	142,895	一般会計補助金
		7 雑 収 益	58	延滞金等
		8 長期前受金戻入	331,920	長期前受金からの収益化額
	3 特別利益		484	
		2 過年度損益修正益	1	過年度収入の修正見込額
3 その他特別利益		483	過年度長期前受金の収益化額	

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 費 用			1,316,260	
	1 営業費用		1,209,851	
		1 管 渠 費	97,100	管渠の維持管理に要する経費
		2 相模川流域下水道維持管理事業費	210,676	相模川流域下水道管理事業に要する経費
		3 普及指導費	2,228	下水道の普及促進に要する経費
		4 総 係 費	108,322	事業活動の全般に要する経費
		5 減 価 償 却 費	791,525	固定資産等の減価償却費
	2 営業外費用		105,508	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	84,508	企業債等の支払利息
		2 消費 税 及 び 地 方 消 費 税	21,000	下水道事業に係る納付すべき 消費税及び地方消費税
	3 特別損失		401	
		4 過 年 度 損 益 修 正 損	400	過年度支出の修正見込額
		5 その他特別損失	1	
	4 予 備 費		500	
		1 予 備 費	500	



資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,040,007	
	1 企業債		934,400	
		1 企業債	934,400	建設改良費等に対する企業債
	2 出資金		41,059	
		1 他会計出資金	41,059	建設改良費に対する一般会計出資金
	3 負担金		18,548	
		1 他会計負担金	18,548	流域下水道整備事業債（臨時措置分）等の元金償還に対する一般会計負担金
4 補助金		46,000		
	2 国庫補助金	46,000	建設改良費に対する国庫補助金	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,511,778	
	1 建設改良費		1,048,987	
		1 管渠建設事業費	995,996	管渠整備に要する経費
		2 建設総務費	28,026	建設改良事業の全般に要する経費
		3 相模川流域下水道建設事業費	24,965	流域下水道建設事業に対する負担金
	3 企業債償還金		462,791	
		1 企業債償還金	462,791	企業債の元金償還金

令和4年度寒川町下水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	6,481
減価償却費	791,525
引当金の増減額 (△は減少)	△ 738
長期前受金戻入額	△ 332,403
支払利息及び企業債取扱諸費	84,508
未収金の増減額 (△は増加)	433
未払金の増減額 (△は減少)	8,709
その他資産及び負債の増減額	△ 85,786

小計 472,729

支払利息及び企業債取扱諸費支払額 △ 84,508

業務活動によるキャッシュ・フロー 388,221

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 172,490
無形固定資産の取得による支出	△ 41,759
国庫補助金等による収入	46,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>18,548</u>

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 149,701

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	934,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 462,790
他会計からの出資による収入	<u>41,059</u>

財務活動によるキャッシュ・フロー 512,669

資金増加額 751,189

資金期首残高 66,331

資金期末残高 817,520

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	9	12	225	42,963	32,363	75,551	19,349	94,900	
前年度	9	12	225	44,366	32,793	77,384	20,427	97,811	
比較	0	0	0	△ 1,403	△ 430	△ 1,833	△ 1,078	△ 2,911	

※ 職員手当には、賞与引当金繰入額を含む。

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当
	本年度		1,194	5,304	4,000	786	18,031	983
前年度		438	5,462	3,000	1,482	19,556	958	1,897
比較		756	△ 158	1,000	△ 696	△ 1,525	25	168

※ 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

#### ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	9	12	225	42,963	32,363	75,551	19,349	94,900	
前年度	9	12	225	44,366	32,793	77,384	20,427	97,811	
比較	0	0	0	△ 1,403	△ 430	△ 1,833	△ 1,078	△ 2,911	

※ 職員手当には、賞与引当金繰入額を含む。

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当
	本年度		1,194	5,304	4,000	786	18,031	983
前年度		438	5,462	3,000	1,482	19,556	958	1,897
比較		756	△ 158	1,000	△ 696	△ 1,525	25	168

※ 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

#### イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	—	—	—	—	—	—	—	—	
前年度	—	—	—	—	—	—	—	—	
比較	—	—	—	—	—	—	—	—	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当
	本年度		—	—	—	—	—	—
前年度		—	—	—	—	—	—	—
比較		—	—	—	—	—	—	—

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 1,403	1 昇給に伴う増	688	平均昇給率 1.70%
		2 その他の減	△ 2,091	職員数の変動状況(再任用職員含む) 令和4年度計上人員 12人 令和3年度計上人員 12人
職員手当	△ 430	1 制度改正に伴う減	△ 351	期末勤勉手当 △ 351
		2 昇給等に伴う増	368	地域手当 82 期末勤勉手当 286
		3 その他の増減	△ 447	扶養手当 756 地域手当 △ 240 時間外勤務手当 1,000 管理職手当 △ 696 期末勤勉手当 △ 1,460 通勤手当 25 住居手当 168

※ 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
令和4年1月1日現在	平均給料月額	313,801円
	平均給与月額	418,265円
	平均年齢	40歳10月
令和3年1月1日現在	平均給料月額	305,413円
	平均給与月額	388,889円
	平均年齢	40歳0月

(2) 初任給

区分	一般行政職	
	町	国
高校卒	160,100 円	150,600 円
大学卒	188,700 円	182,200 円

(3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1級	—	—
	2級	2	16.7
	3級	2	16.7
	4級	3	25.0
	5級	1	8.3
	6級	2	16.7
	7級	2	16.7
	8級	—	—
	計	12	100.0
令和3年1月1日現在	1級	—	—
	2級	2	16.7
	3級	4	33.2
	4級	2	16.7
	5級	—	—
	6級	2	16.7
	7級	2	16.7
	8級	—	—
	計	12	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事 技師	主任主事 主任技師	主任主事 主任技師	主査	副主幹 副技幹	課長 技幹

## (4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	12	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12	
	号給数内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	2	2
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	10	10
		6号給 (人)		
	8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	12	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12	
	号給数内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	3	3
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	9	9
		6号給 (人)		
	8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本 年 度	2.150月分 (1.125)	2.150月分 (1.125)	4.300月分 (2.250)	有	
前 年 度	2.225月分 (1.175)	2.225月分 (1.175)	4.500月分 (2.350)	有	
国 の 制 度	2.000月分 (1.175)	2.150月分 (1.175)	4.150月分 (2.350)	有	

※表中( )は、再任用職員の支給率です。

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備考
支 給 率 等	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

## (7) 地域手当

支給対象地域	1級地	2級地	3級地	4級地	5級地	6級地	7級地	その他
支 給 率 等(%)	-	-	-	-	-	-	-	11.8
支給対象職員数(人)	-	-	-	-	-	-	-	12
国の指定基準に基づく支給率(%)	20	16	15	12	10	6	3	-

## (8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> <li>○配偶者 6,500円</li> <li>○子 10,000円</li> <li>○配偶者・子以外 6,500円</li> </ul> ※給料表に応じた手当額の区分を設けていない
住居手当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> <li>○借家(限度) 28,800円</li> <li>○持家 7,000円</li> </ul>
通勤手当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> <li>○交通機関利用者 全額</li> <li>○2～5km未満 3,300円</li> <li>○5～10km未満 4,800円</li> <li>○10～15km未満 7,200円</li> <li>○15～20km未満 9,300円</li> <li>○20～25km未満 11,800円</li> </ul>

債 務 負 担 行 為

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
水洗便所改造等資金として融資 した金融機関に対する損失補償	350	—	—
水洗便所改造等資金として融資 した金融機関に対する損失補償	350	—	—
水洗便所改造等資金として融資 した金融機関に対する損失補償	350	—	—
水洗便所改造等資金として融資 した金融機関に対する損失補償	350	—	—



に 関 す る 調 書

(単位 千円)

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国県補助金	企業債	その他
令和元年度から 令和4年度まで	損失を受けた金融機関からの申出に基づき元金並びにその利息を補償する。	—	—	350
令和2年度から 令和5年度まで	損失を受けた金融機関からの申出に基づき元金並びにその利息を補償する。	—	—	350
令和3年度から 令和6年度まで	損失を受けた金融機関からの申出に基づき元金並びにその利息を補償する。	—	—	350
令和4年度から 令和7年度まで	損失を受けた金融機関からの申出に基づき元金並びにその利息を補償する。	—	—	350

令和4年度寒川町下水道事業特別会計予定貸借対照表  
(令和5年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		168,735	
	イ 構 築 物	24,324,798		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,602,460</u>	18,722,338	
	ウ 機 械 及 び 装 置	183,743		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 59,247</u>	124,496	
	エ 車 両 及 び 運 搬 具	351		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 276</u>	75	
	オ 工 具、器 具 及 び 備 品	198		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	<u>198</u>	
	カ 建 設 仮 勘 定	<u>738,746</u>	<u>738,746</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			19,754,588
(2)	無 形 固 定 資 産			
	ア 施 設 利 用 権		<u>901,952</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			901,952
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	ア 出 資 金		<u>2,080</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>2,080</u>
	固 定 資 産 合 計			20,658,620
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		817,520	
(2)	未 収 金		109,055	
(3)	貸 倒 引 当 金		<u>△ 1,459</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>925,116</u>
	資 産 合 計			<u>21,583,736</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>5,467,453</u>		
企業債合計		5,467,453	
固定負債合計			5,467,453
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>432,370</u>		
企業債合計		432,370	
(2) 未払金		860,987	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	<u>6,010</u>		
引当金合計		6,010	
(4) その他流動負債			
ア 預り金	<u>100</u>		
その他流動負債合計		<u>100</u>	
流動負債合計			1,299,467
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		10,736,161	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 2,533,288</u>	
繰延収益合計			<u>8,202,873</u>
負債合計			14,969,793
資本の部			
6 資本金			6,442,962
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	24,627		
イ 補助金	<u>116,107</u>		
資本剰余金合計		140,734	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>30,247</u>		
利益剰余金合計		<u>30,247</u>	
剰余金合計			<u>170,981</u>
資本合計			<u>6,613,943</u>
負債資本合計			<u>21,583,736</u>

注記 令和4年度

1 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法  
定額法による。
- ・主な耐用年数

構築物	50年
機械及び装置	10年～30年
器具及び備品	5年～15年
車両及び運搬具	4年

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法  
定額法による。
- ・主な耐用年数

施設利用権	35年～50年
-------	---------

(2) 引当金の計上方法

ア 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額（12月から3月までの4か月分）を計上している（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）。

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,252,894千円である。

3 セグメント情報関連

(1) セグメントの概要

寒川町下水道事業特別会計では、下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,755 千円
1年超	8,321 千円
計	13,076 千円

令和3年度寒川町下水道事業特別会計予定損益計算書  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	562,483		
	(2) 他会計負担金	164,143		
	(3) 受託事業収益	<u>4,100</u>		
	(4) その他営業収益	<u>535</u>	731,261	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	92,505		
	(2) 相模川流域下水道維持管理事業費	178,612		
	(3) 普及指導費	2,367		
	(4) 総係費	104,148		
	(5) 減価償却費	<u>781,063</u>	<u>1,158,695</u>	
	営業利益(△は営業損失)			△ 427,434
3	営業外収益			
	(1) 他会計負担金	53,953		
	(2) 他会計補助金	149,969		
	(3) 雑収益	2		
	(4) 長期前受金戻入	<u>324,631</u>	528,555	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	90,268		
	(2) 雑支出	<u>0</u>	<u>90,268</u>	<u>438,287</u>
	経常利益(△は経常損失)			10,853
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	1		
	(2) その他特別利益	<u>322</u>	323	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	182		
	(2) その他特別損失	<u>1</u>	<u>183</u>	<u>140</u>
	当年度純利益(△は当年度純損失)			10,993
	前年度繰越利益剰余金			<u>12,773</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>23,766</u>

令和3年度寒川町下水道事業特別会計予定貸借対照表  
(令和4年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地		168,735
	イ 構 築 物	24,094,091	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,876,518</u>	19,217,573
	ウ 機 械 及 び 装 置	183,743	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 48,967</u>	134,776
	エ 車 両 及 び 運 搬 具	350	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 276</u>	74
	オ 工 具、器 具 及 び 備 品	199	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	199
	カ 建 設 仮 勘 定	54,201	<u>54,201</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		19,575,558
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 施 設 利 用 権		<u>915,496</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		915,496
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 出 資 金		<u>2,080</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>2,080</u>
	固 定 資 産 合 計		20,493,134
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		66,332
(2)	未 収 金		109,488
(3)	貸 倒 引 当 金		<u>△ 1,584</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>174,236</u>
	資 産 合 計		<u>20,667,370</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>4,965,423</u>		
企業債合計		<u>4,965,423</u>	
固定負債合計			4,965,423
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>462,790</u>		
企業債合計		462,790	
(2) 未払金		109,516	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	<u>6,623</u>		
引当金合計		6,623	
(4) その他流動負債			
ア 預り金	<u>100</u>		
その他流動負債合計		<u>100</u>	
流動負債合計			579,029
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		10,757,399	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 2,200,885</u>	
繰延収益合計			<u>8,556,514</u>
負債合計			14,100,966
資本の部			
6 資本金			6,401,903
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	24,628		
イ 補助金	<u>116,107</u>		
資本剰余金合計		140,735	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>23,766</u>		
利益剰余金合計		<u>23,766</u>	
剰余金合計			<u>164,501</u>
資本合計			<u>6,566,404</u>
負債資本合計			<u>20,667,370</u>

注記 令和3年度

1 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

構築物 50年

機械及び装置 10年～30年

器具及び備品 5年～15年

車両及び運搬具 4年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 35年～50年

(2) 引当金の計上方法

ア 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額（12月から3月までの4か月分）を計上している（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）。

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,582,621千円である。

3 セグメント情報関連

(1) セグメントの概要

寒川町下水道事業特別会計では、下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 4,756 千円

1年超 13,076 千円

計 17,832 千円





令和4年度寒川町下水道事業  
収益的収入

収入

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 下水道事業収益	1,328,431	1,344,403	△ 15,972
1 営業収益	778,837	785,615	△ 6,778
1 下水道使用料	618,545	609,075	9,470
2 他会計負担金	159,753	171,023	△ 11,270
4 受託事業収益	0	4,978	△ 4,978
5 その他営業収益	539	539	0
2 営業外収益	549,110	558,433	△ 9,323
2 他会計負担金	74,237	79,634	△ 5,397
3 他会計補助金	142,895	149,969	△ 7,074
7 雑収益	58	2	56
8 長期前受金戻入	331,920	328,828	3,092
3 特別利益	484	355	129
2 過年度損益修正益	1	1	0
3 その他特別利益	483	354	129

特別会計予算説明書  
及び支出

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 下水道使用料	618,545	1 下水道使用料	618,545
1 一般会計負担金	159,753	1 雨水処理負担金	140,990
		2 水質規制費負担金	17,701
		3 水洗便所等普及費負担金	1,062
1 受託事業収益	0	2 その他受託事業収益	0
1 手数料	539	1 登録手数料	330
		2 諸証明手数料	209
1 一般会計負担金	74,237	1 雨水処理負担金	16,013
		2 臨時財政特例債等負担金	3,945
		3 分流式下水道負担金	53,719
		4 その他負担金	560
1 一般会計補助金	142,895	1 一般会計補助金	142,895
1 雑収益	58	4 延滞金	1
		5 雑収益	57
1 有形固定資産長期前受金戻入	306,927	1 有形固定資産長期前受金戻入	306,927
2 無形固定資産長期前受金戻入	969	1 無形固定資産長期前受金戻入	969
3 元金繰入金長期前受金戻入	24,024	1 元金繰入金長期前受金戻入	24,024
1 過年度損益修正益	1	1 過年度損益修正益	1
1 その他特別利益	483	2 その他特別利益	483

## 支 出

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 下水道事業費用	1,316,260	1,325,531	△ 9,271
1 営業費用	1,209,851	1,214,987	△ 5,136
1 管渠費	97,100	114,948	△ 17,848
2 相模川流域下水道維持管理事業費	210,676	206,814	3,862
3 普及指導費	2,228	2,542	△ 314
4 総係費	108,322	103,500	4,822

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
13 光熱水費	450	01 施設管理事業費 97,100
16 修繕費	200	01 下水道維持補修事業費 95,109
22 委託料	83,513	02 下水道台帳管理費 1,991
24 賃借料	71	
25 工事請負費	9,751	
26 材料費	1,568	
27 負担金	1,397	
28 補助交付金	150	
27 負担金	210,676	01 相模川流域下水道維持管理事業費 210,676 01 相模川流域下水道維持管理事業費 210,676
22 委託料	1,467	01 水質規制事業費 1,467 01 水質規制事業費 1,467
28 補助交付金	761	02 水洗便所等普及事業費 761 01 水洗便所等普及事業費 761
1 給料	29,928	01 職員給与費 68,035
2 職員手当等	19,579	01 職員給与費 68,035
3 法定福利費	13,981	02 一般管理費 40,287
4 賞与引当金繰入額	4,322	01 一般管理費 40,287
5 報酬	225	
8 旅費	50	
9 備用品費	964	
10 燃料費	127	
16 修繕費	155	

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
5 減価償却費	791,525	787,183	4,342
2 営業外費用	105,508	109,643	△ 4,135
1 支払利息及び企業債取扱諸費	84,508	94,643	△ 10,135
2 消費税及び地方消費税	21,000	15,000	6,000
3 特別損失	401	401	0
4 過年度損益修正損	400	400	0
5 その他特別損失	1	1	0
4 予備費	500	500	0
1 予備費	500	500	0

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
17 被服費	33	
18 通信運搬費	24	
19 手数料	2	
20 保険料	54	
22 委託料	27,844	
24 賃借料	4,945	
27 負担金	5,607	
30 公課費	7	
31 雑費	100	
32 貸倒引当金繰入額	375	
34 有形固定資産減価償却費	736,222	01 有形固定資産減価償却費 736,222 01 有形固定資産減価償却費 736,222
35 無形固定資産減価償却費	55,303	02 無形固定資産減価償却費 55,303 01 無形固定資産減価償却費 55,303
39 下水道債支払利息	83,739	01 企業債利息 83,739 01 企業債利息 83,739
41 一時借入金支払利息	769	03 一時借入金利息 769 01 一時借入金利息 769
44 消費税及び地方消費税	21,000	01 消費税及び地方消費税 21,000 01 消費税及び地方消費税 21,000
50 過年度損益修正損	400	01 過年度損益修正損 400 01 過年度損益修正損 400
51 その他特別損失	1	01 その他特別損失 1 01 その他特別損失 1
90 予備費	500	予備費 500

令和4年度寒川町下水道事業  
資本的収入

収入

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的収入	1,040,007	797,798	242,209
1 企業債	934,400	704,800	229,600
1 企業債	934,400	704,800	229,600
2 出資金	41,059	33,119	7,940
1 他会計出資金	41,059	33,119	7,940
3 負担金	18,548	23,579	△ 5,031
1 他会計負担金	18,548	23,579	△ 5,031
4 補助金	46,000	36,300	9,700
2 国庫補助金	46,000	36,300	9,700



特別会計予算説明書  
及び支出

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 公共下水道事業債	910,400	1 公共下水道事業債	910,400
2 流域下水道事業債	24,000	1 流域下水道事業債	24,000
1 一般会計出資金	41,059	1 一般会計出資金	41,059
1 一般会計負担金	18,548	2 臨時財政特例債等負担金	18,548
1 国庫補助金	46,000	1 社会資本整備総合交付金	46,000

## 支 出

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的支出	1,511,778	1,274,082	237,696
1 建設改良費	1,048,987	781,764	267,223
1 管渠建設事業費	995,996	720,825	275,171
2 建設総務費	28,026	34,282	△ 6,256
3 相模川流域下水道建設事業費	24,965	26,657	△ 1,692
3 企業債償還金	462,791	492,318	△ 29,527
1 企業債償還金	462,791	492,318	△ 29,527

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
22 委託料	60,790	01 下水道整備事業費 995,996
23 使用料	396	01 下水道整備事業費 965,106
25 工事請負費	150,600	02 下水道調整区域整備事業費 30,890
27 負担金	774,210	
29 補償費	10,000	
1 給料	13,035	01 職員給与費 27,605
2 職員手当等	7,514	01 職員給与費 27,605
3 法定福利費	5,368	02 一般管理費 421
4 賞与引当金繰入額	1,688	01 一般管理費 421
8 旅費	60	
9 備用品費	338	
12 印刷製本費	23	
27 負担金	24,965	01 相模川流域下水道建設事業費 24,965 01 相模川流域下水道建設事業費 24,965
54 下水道事業債償還金	462,791	01 企業債償還金 462,791 01 企業債償還金 462,791